

第108期中間報告書

平成22年4月1日から平成22年9月30日まで



椿本興業株式會社

人と技術の架け橋

人間には人間性を、機械には効率を

目次

| | |
|---------------|---|
| ごあいさつ | 1 |
| 事業部門の概要 | 2 |
| 財務情報（連結） | 4 |
| 中間業績ハイライト（連結） | 6 |
| 財務情報（単独） | 7 |
| 株式情報 | 8 |
| 株主メモ | 9 |

社是

吾々は社業を通じて、社会に貢献することをモットーとする。

吾々はその繁栄を常に怠りなき商品の開発と

たゆみなき販路の開拓によって達成させる。

Mission Statement

Our Mission

私達は、長年機械と技術の総合商社として培った技術力を生かし、最適商品のマネジメントにより、産業界の顧客に新たな価値を提供します。

Our Vision

私達は、機械と技術の総合商社として、産業界の未来価値創造企業を目指します。

Advanced Technology for Optimum Machinery

（最先端の技術で最適な機械をお客様に提供します）

Our Concept

1. 私達は、社会に対する公正さを堅持し、地球環境の保全等社会の要請への積極的な対応により、企業の社会的責任を全うします。
2. 私達は、顧客への最適商品の供給を通じて、産業界の発展に寄与し、社会に貢献します。
3. 私達は、常に世界のトレンドと市場のニーズに目を向けて、先端技術商品を取り込み、新市場の開拓を行い、顧客とメーカーの信頼に応えます。
4. 私達は、情報力、技術力、提案力を常に練磨し、結集して、価値を創造し、企業価値を高めて株主の負託に応えます。

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに当企業グループ第108期中間期（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の業績等につきましてご報告申し上げます。

当中間期の経済動向は、世界経済の減速と、国内では円高・株安が浸透し、景気回復の速度は予想より鈍いものとなっております。

このような状況のもと、当企業グループは新3ヵ年連結中期経営計画【COLLABO 1000】（Collaboration Overcome Longstanding Limitation & Achieve Big Outcome）に基づき、グループ全体を協調させ計画達成を目指してまいりました。

新エネルギー関連、環境関連、食品・医薬関連等成長分野を主なターゲットとした拡販の邁進、仕入価額の抑制、徹底した販売費および一般管理費の節減をはかってまいりました結果、売上高は前年同期と比較して増加となり、営業利益・経常利益につきましても期初の予想を大幅に上回ることができました。純利益につきましては、株安の影響を大きく受け特別損失として投資有価証券評価損の計上を余儀なくされましたため、期初に予想していた水準にとどまりました。

通期につきましては、長引く円高・株安のため景気は足踏みし、その回復力に大きな足かせとなりつつありますが、引き続き、新3ヵ年連結中期経営計画のもと当企業グループ一丸となり、業績予想値の達成ならびに業績の向上に努めてまいっている所存であります。

株主の皆様には、今後ともご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

平成22年12月

取締役社長

椿本哲也

第108期中間期業績および通期業績予想（連結）

| | 当中間期 | | 通期予想 | |
|------|---------|----------|---------|----------|
| | 金額（百万円） | 前年同期比（%） | 金額（百万円） | 前年同期比（%） |
| 売上高 | 35,688 | 122.2 | 73,000 | 116.3 |
| 営業利益 | 354 | — | 1,200 | — |
| 経常利益 | 428 | — | 1,300 | 908.5 |
| 純利益 | 100 | — | 600 | 1005.6 |

事業部門の概要

■動伝事業部門（主要商品：伝動機器）

当事業部門は、株式会社椿本チエイングループのパワトラ商品を中心として、国内外の動力伝動商品の全般を取り扱っており、その売上高は全体の約57%を占めております。

当中間期は、半導体・液晶関連分野、自動車関連分野を中心に順調に売上が回復し、当事業部門全体の売上高は、204億81百万円（前年同期比130.9%）となりました。



小型搬送チェーン

■設備装置事業部門（主要商品：輸送装置、一般機械）

当事業部門は、株式会社椿本チエイングループのマテハン商品、当社独自のエンジニアリングによるツバコーシステム商品を中心に、産業分野全般にわたり搬送設備等の自動化・省力化商品を提供しており、その売上高は全体の約32%を占めております。

当中間期は、期待していた太陽電池関連需要および国内設備投資需要が力強さに欠け、新規受注獲得は困難を極めました。食品・医薬関連分野、海外における自動車関連分野等において売上が回復したため、当事業部門全体の売上高は、112億59百万円（前年同期比115.7%）となりました。



製薬業界向け経皮吸収製剤生産設備

■産業資材事業部門（主要商品：産業資材）

当事業部門は、不織布製品をはじめ合成樹脂原料およびその成型加工品、カルマーポンプ、新素材商品等幅広い商品を取り扱っており、その売上高は全体の約11%を占めております。

当中間期は、販売戦略を、新規取扱品種の増大、従来商品の安定的拡大、円高を背景とした輸入商品の拡大等に据えて活動いたしました結果、当事業部門全体の売上高は、39億47百万円（前年同期比102.9%）となりました。

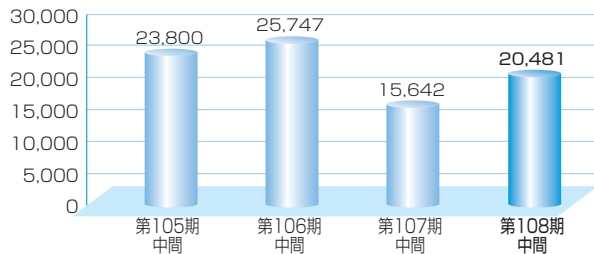


三角ティバック用不織布 & 同製造機械

■ 動伝事業部門

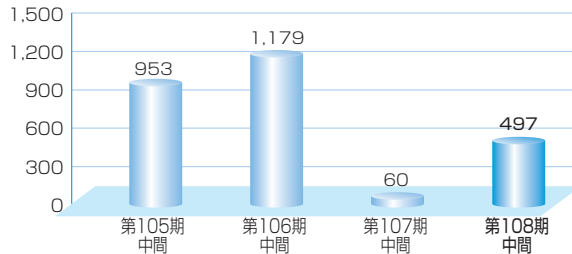
売上高の推移(連結)

(単位:百万円)



営業利益の推移(連結)

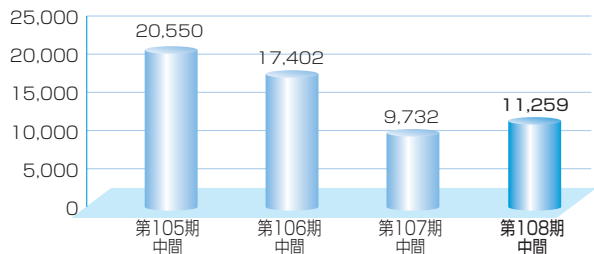
(単位:百万円)



■ 設備装置事業部門

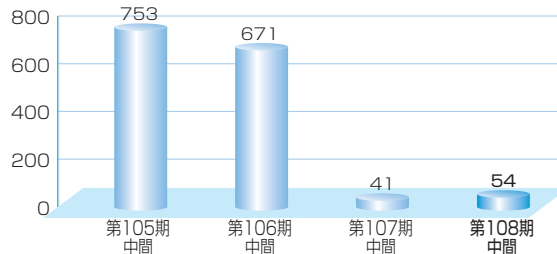
売上高の推移(連結)

(単位:百万円)



営業利益の推移(連結)

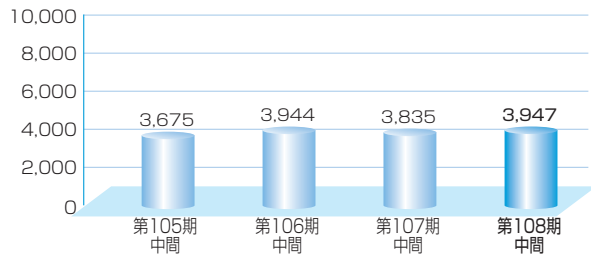
(単位:百万円)



■ 産業資材事業部門

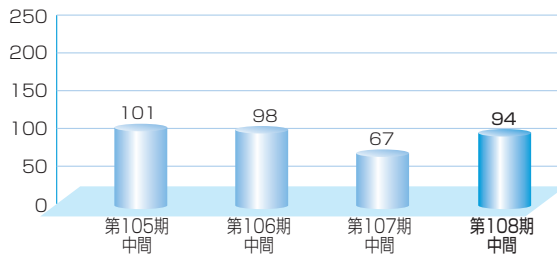
売上高の推移(連結)

(単位:百万円)



営業利益の推移(連結)

(単位:百万円)



財務情報（連結）

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 科 目 | 前中間期 (平成21年9月30日現在) | 当中間期 (平成22年9月30日現在) | 前 期 (平成22年3月31日現在) |
|------------------|------------------------|------------------------|-----------------------|
| 資 産 の 部 | | | |
| 流 動 資 産 | 26,877 | 32,714 | 29,025 |
| 固 定 資 産 | 8,269 | 7,926 | 8,793 |
| 有形固定資産 | 559 | 551 | 547 |
| 無形固定資産 | 20 | 70 | 18 |
| 投資その他の資産 | 7,688 | 7,304 | 8,227 |
| 資 産 合 計 | 35,146 | 40,640 | 37,819 |
| 負 債 の 部 | | | |
| 流 動 負 債 | 20,207 | 28,121 | 24,343 |
| 固 定 負 債 | 3,724 | 1,727 | 1,694 |
| 負 債 合 計 | 23,931 | 29,849 | 26,037 |
| 純 資 産 の 部 | | | |
| 株 主 資 本 | 10,809 | 10,781 | 10,843 |
| 資 本 金 | 2,945 | 2,945 | 2,945 |
| 資 本 剰 余 金 | 1,805 | 1,805 | 1,805 |
| 利 益 剰 余 金 | 6,138 | 6,112 | 6,173 |
| 自 己 株 式 | △80 | △82 | △81 |
| 評価・換算差額等 | 293 | △62 | 823 |
| その他有価証券評価差額金 | 327 | △5 | 868 |
| 繰延ヘッジ損益 | 4 | △0 | △0 |
| 為替換算調整勘定 | △38 | △56 | △44 |
| 少数株主持分 | 112 | 72 | 114 |
| 純 資 産 合 計 | 11,214 | 10,791 | 11,782 |
| 負債純資産合計 | 35,146 | 40,640 | 37,819 |

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 前中間期 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) | 当中間期 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | 前 期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|------------------------------------|
| 売 上 高 | 29,210 | 35,688 | 62,743 |
| 売 上 原 価 | 25,371 | 31,178 | 54,653 |
| 売 上 総 利 益 | 3,838 | 4,510 | 8,090 |
| 販売費及び一般管理費 | 4,056 | 4,155 | 8,119 |
| 営業利益又は営業損失(△) | △218 | 354 | △28 |
| 営 業 外 収 益 | 115 | 128 | 252 |
| 営 業 外 費 用 | 36 | 54 | 80 |
| 経常利益又は経常損失(△) | △139 | 428 | 143 |
| 特 別 利 益 | 58 | 37 | 27 |
| 特 別 損 失 | — | 124 | 13 |
| 税金等調整前中間(当期)純利益又は 税金等調整前中間純損失(△) | △80 | 341 | 157 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 65 | 241 | 58 |
| 法人税等調整額 | △64 | △1 | 46 |
| 少数株主損益調整前中間純利益 | — | 102 | — |
| 少数株主利益又は 少数株主損失(△) | △9 | 1 | △7 |
| 中間(当期)純利益 又は中間純損失(△) | △71 | 100 | 59 |

中間連結キャッシュ・フロー計算書 (要約)

(単位：百万円)

| 科 目 | 前中間期 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) | 当中間期 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | 前 期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|-----------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|------------------------------------|
| 営業活動による キャッシュ・フロー | 462 | 1,938 | 519 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | △44 | △143 | △76 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | △399 | △112 | △496 |
| 現金及び現金同等物に 係る換算差額 (△は減少) | 13 | △6 | 7 |
| 現金及び現金同等物の 増減額 (△は減少) | 32 | 1,675 | △46 |
| 現金及び現金同等物 期 首 残 高 | 3,269 | 3,223 | 3,269 |
| 現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高 | 3,301 | 4,898 | 3,223 |

中間連結株主資本等変動計算書

(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

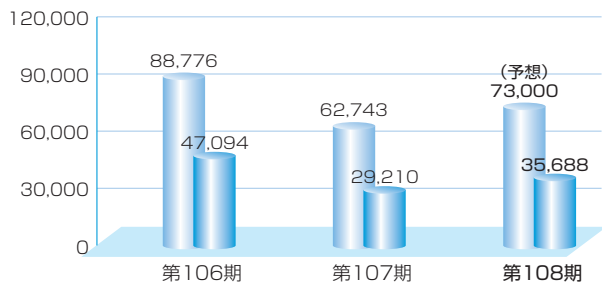
(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | | 評価・換算差額等 | | | | 少数株主 持 分 | 純資産 合 計 |
|--------------------------------|-------|-------|-------|------|-------------|-------------------------------|--------------|--------------|----------------|-------------|------------|
| | 資 本 金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本 合 計 | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 繰延ヘッジ 損 益 | 為替換算 調整勘定 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 平成22年3月31日残高 | 2,945 | 1,805 | 6,173 | △81 | 10,843 | 868 | △0 | △44 | 823 | 114 | 11,782 |
| 中間連結累計期間の変動額 | | | | | | | | | | | |
| 剰 余 金 の 配 当 | — | — | △161 | — | △161 | — | — | — | — | — | △161 |
| 中 間 純 利 益 | — | — | 100 | — | 100 | — | — | — | — | — | 100 |
| 自 己 株 式 の 取 得 | — | — | — | △0 | △0 | — | — | — | — | — | △0 |
| 株主資本以外の項目の 中間連結累計期間の変動額(純額) | — | — | — | — | — | △874 | △0 | △11 | △886 | △42 | △929 |
| 中間連結累計期間の変動額合計 | — | — | △60 | △0 | △61 | △874 | △0 | △11 | △886 | △42 | △990 |
| 平成22年9月30日残高 | 2,945 | 1,805 | 6,112 | △82 | 10,781 | △5 | △0 | △56 | △62 | 72 | 10,791 |

中間業績ハイライト（連結）

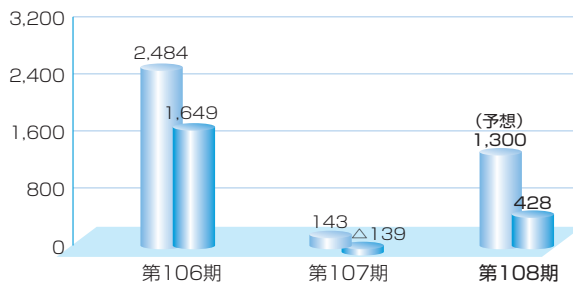
(売上高の推移)

■ 通期 ■ 中間 (単位:百万円)



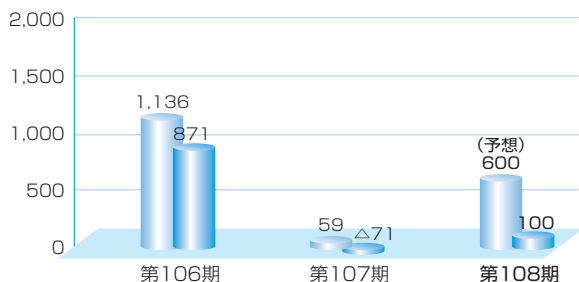
(経常利益または経常損失(△)の推移)

■ 通期 ■ 中間 (単位:百万円)



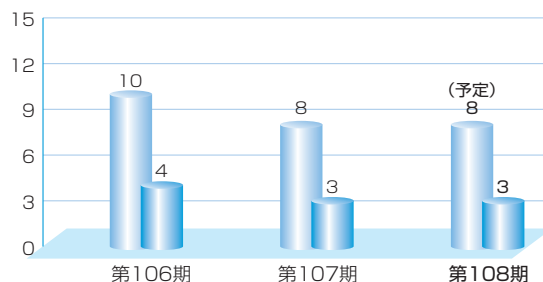
(純利益または純損失(△)の推移)

■ 通期 ■ 中間 (単位:百万円)



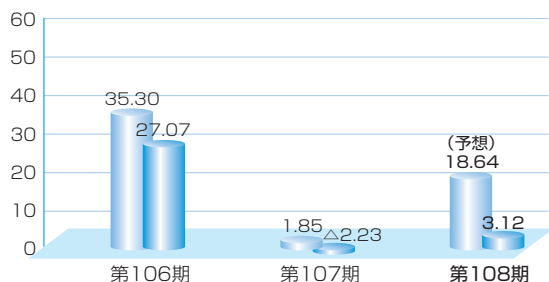
(配当金の推移)

■ 年間 ■ 中間 (単位:円/1株)



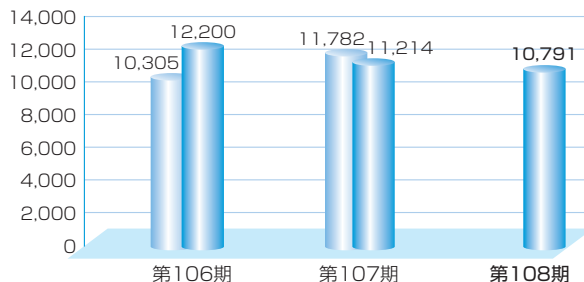
(1株当たり純利益または純損失(△)の推移)

■ 通期 ■ 中間 (単位:円)



(純資産の推移)

■ 通期 ■ 中間 (単位:百万円)



財務情報（単独）

中間貸借対照表

(単位：百万円)

| 科 目 | 前中間期 (平成21年9月30日現在) | 当中間期 (平成22年9月30日現在) | 前 期 (平成22年3月31日現在) |
|------------------|------------------------|------------------------|-----------------------|
| 資 産 の 部 | | | |
| 流 動 資 産 | 24,743 | 31,057 | 27,404 |
| 固 定 資 産 | 7,609 | 7,293 | 8,125 |
| 有形固定資産 | 472 | 467 | 463 |
| 無形固定資産 | 20 | 62 | 18 |
| 投資その他の資産 | 7,115 | 6,763 | 7,642 |
| 資 産 合 計 | 32,352 | 38,351 | 35,529 |
| 負 債 の 部 | | | |
| 流 動 負 債 | 19,017 | 27,538 | 23,789 |
| 固 定 負 債 | 3,572 | 1,585 | 1,551 |
| 負 債 合 計 | 22,590 | 29,123 | 25,341 |
| 純 資 産 の 部 | | | |
| 株 主 資 本 | 9,436 | 9,225 | 9,365 |
| 資 本 金 | 2,945 | 2,945 | 2,945 |
| 資 本 剰 余 金 | 1,811 | 1,811 | 1,811 |
| 利 益 剰 余 金 | 4,750 | 4,541 | 4,680 |
| 自 己 株 式 | △71 | △73 | △72 |
| 評価・換算差額等 | 326 | 2 | 822 |
| その他有価証券評価差額金 | 321 | 2 | 822 |
| 繰延ヘッジ損益 | 4 | △0 | △0 |
| 純 資 産 合 計 | 9,762 | 9,227 | 10,188 |
| 負債純資産合計 | 32,352 | 38,351 | 35,529 |

中間損益計算書

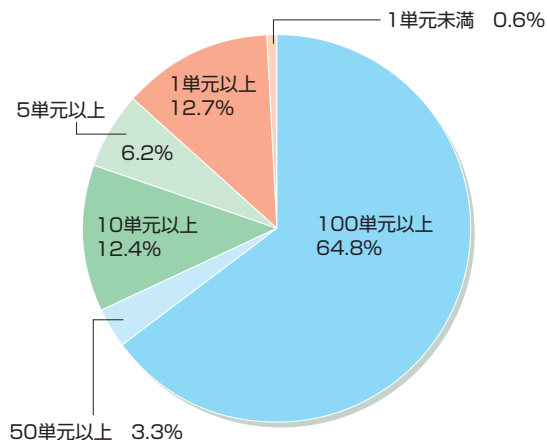
(単位：百万円)

| 科 目 | 前中間期 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) | 当中間期 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | 前 期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|---------------|-------------------------------------|-------------------------------------|------------------------------------|
| 売 上 高 | 27,459 | 33,459 | 58,285 |
| 売 上 原 価 | 24,540 | 30,179 | 52,269 |
| 売 上 総 利 益 | 2,918 | 3,280 | 6,016 |
| 販売費及び一般管理費 | 3,093 | 3,083 | 6,143 |
| 営業利益又は営業損失(△) | △174 | 196 | △126 |
| 営 業 外 収 益 | 304 | 155 | 409 |
| 営 業 外 費 用 | 32 | 51 | 71 |
| 経 常 利 益 | 97 | 300 | 211 |
| 特 別 利 益 | 32 | — | 21 |
| 特 別 損 失 | — | 119 | 6 |
| 税引前中間(当期)純利益 | 130 | 180 | 226 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 41 | 157 | 16 |
| 法人税等調整額 | △37 | 2 | 57 |
| 中間(当期)純利益 | 126 | 21 | 153 |

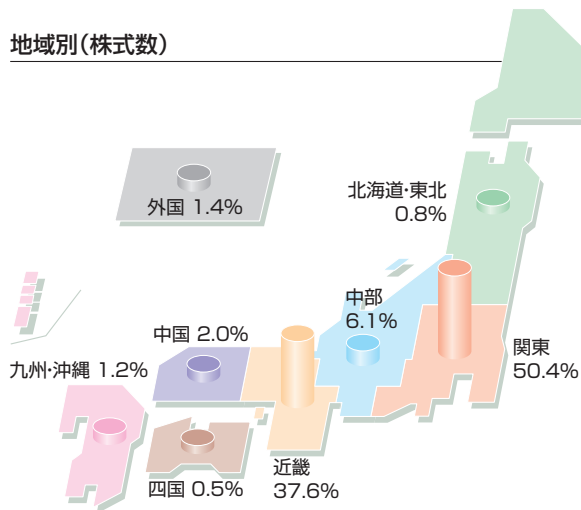
株式の分布状況 (平成22年9月30日現在)

発行済株式総数 32,489,845株
株主総数 4,699名

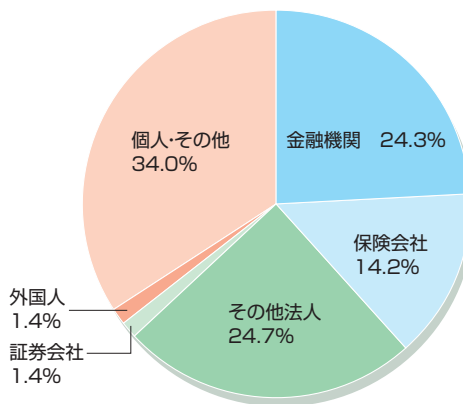
所有数別(株式数)



地域別(株式数)



所有者別(株式数)



株主メモ

| | |
|-------------------------------|---|
| 事業年度 | 毎年4月1日から翌年3月31日 |
| 定時株主総会 | 毎年6月 |
| 定時株主総会基準日 | 毎年3月31日 (定時株主総会において権利を行使すべき株主の確定日) そのほか、必要ある場合は取締役会の決議によりあらかじめ公告いたします。 |
| 配当受領株主確定日 | |
| 期末配当 | 毎年3月31日 |
| 中間配当 | 毎年9月30日 |
| 単元株式数 | 1,000株 |
| 上場取引所 | 株式会社東京証券取引所 市場第1部 株式会社大阪証券取引所 市場第1部 |
| 株主名簿管理人 および特別口座管理機関 | 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 |
| 同事務取扱所 〔郵便物送付先〕 〔電話照会先〕 | 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル) |
| 同取次窓口 | 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店 |
| 公告の方法 | 電子公告により公告いたします。 (http://www.tsubaki.co.jp/denshi.htm) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 |

お知らせ

●単元未満株式をご所有の株主様へ

当社は単元未満株式（1,000株未満の株式）の買取・買増請求制度を採用しております。
単元未満株式の買取・買増請求のお手続きをご希望の株主様は、次の窓口までお申出ください。

＜お申出先＞

- ・証券会社等の口座で単元未満株式をご所有の株主様 … お取引の証券会社等
- ・特別口座で単元未満株式をご所有の株主様 … 中央三井信託銀行株式会社

●配当金受取方法のお取扱い

配当金振込口座のご指定方法に加えて、あらかじめ登録した一つの預金口座で株主様の保有しているすべての銘柄の配当金のお受取りや、証券会社の口座でも配当金のお受取りが可能です。確実に配当金をお受取りいただくためにも、これらの振込みによる配当金のお受取りをお勧めいたします。詳しくはお取引の証券会社等へお問合せください。

●「配当金計算書」について

配当金をお支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねており、株主様が確定申告を行う際の添付資料としてご使用いただくことが可能ですので大切に保管ください。なお、「株式数比例配分方式」により証券会社等で配当金をお受取りの株主様については、源泉徴収税額の計算等を証券会社等が行いますので、確定申告の際の添付資料についてはお取引の証券会社等へご確認ください。

●「中間配当に関する取締役会決議ご通知」ご送付廃止について

当社は従来、中間配当については「中間配当に関する取締役会決議ご通知」をご送付しておりましたが、本年よりご送付を廃止させていただきます。今後中間配当については、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.tsubaki.co.jp/>）にてご案内させていただきます。



SINCE 1916

椿本興業株式會社

〒530-0001 大阪市北区梅田三丁目3番20号（明治安田生命大阪梅田ビル）

TEL：06-4795-8800（代表）

<http://www.tsubaki.co.jp/>



この報告書は、環境に配慮し、再生紙と植物油インキを使用しております。